

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.43

## 【政治・経済トピックス】

### 〔目次〕

- ◎米国 —◆10月米雇用統計で失業率は2カ月連続7%台を維持、新規雇用者数と雇用環境に改善の兆候
- ◎ブラジル—◆「新車向け工業製品税 (IPI) 減税」政策を年末まで再延長、国内新車販売台数は380万台規模に
- ◎ギリシャ—◆財政破綻回避に向け追加緊縮案でトロイカと大筋合意、ユーロ圏財務相会合に注目集まる
- ◎英国 —◆欧州連合の次期中期予算を巡り対立強まる、英議会は首相に一段と強硬な交渉を要求

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆10月米雇用統計で失業率は2カ月連続7%台を維持、新規雇用者数と雇用環境に改善の兆候

11月2日、米労働省が発表した10月雇用統計は、景気動向を反映する非農業部門就業者数が前月比17万1000人増(季節調整済み)と、8月の増加幅(14万8000人=改定値)を上回るなど雇用環境改善を示した。

一方、失業率は7.9%と前月から0.1ポイント悪化したものの、2カ月連続で8%の大台を下回った。

失業率の悪化は、労働力人口が10月に57万8000人も増え、9月の41万8000人増に続き2カ月連続で増加していることがその背景とされる。

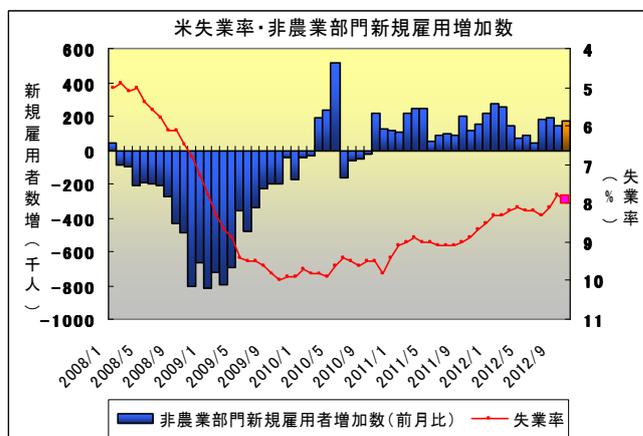
これは、以前は就職を諦めていた労働者が、景気回復を実感したことで職探しを再開した結果と見られており、雇用状況改善への国民の信頼が高まった良い兆候と考えられる。

また、米労働省の統計分類上「U6」と呼ばれる「広義の失業率」(分子の完全失業者に求職活動をしていない失業者と正規社員を希望しつつパートタイムで働く労働者を加える)は、前月の14.7%から14.6%に低下した。

失業率が0.1ポイント程度の僅かな悪化に留まったことと併せると、パートタイムから正規社員へシフトが進んだ兆候が今回の雇用統計から見て取れるとされる。

更に非農業部門就業者数の増加が、雇用の受け皿である民間部門での就業者増加をベースとしている点も、今回雇用統計をポジティブに見ることが出来る点である。

民間部門就業者数は、前月の12万8000人増(改定値)から18万4000人増と大幅増加している。



# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

民間部門の雇用増加の内訳を見ると、サービス部門が16万3000人増と前月の14万1000人増(改定値)から一段と増加したことに加え、製造部門でも3ヵ月ぶりに2万1000人増のプラスに転じるなど、産業全体で雇用環境が改善の方向性にあることが窺われる。

## ☑ ポイント

現在も全米で約1.2百万人以上が求職を行っている状況にあり、失業率を安定的に引き下げるためには月20万人程度の新規雇用の増加が必要とされている。2012年1-10月の月平均雇用増加幅は15.7万人で、昨年と同15.3万人増とほぼ同じ水準。10月雇用統計は雇用環境改善の明るい兆しを見せたが、依然として力強さに欠けており、本格的な雇用環境改善には尚時間を要すると思われる。但し、就職を諦めていた失業者が雇用環境の改善により求職者の列に戻り始めたことや、就職難から不安定なパートタイム職に就いていた労働者が正規雇用にシフトしつつあると思わせるサインが見えたことは明るい材料と評価できよう。

## ◎ブラジル

### ◆「新車向け工業製品税(IPI)減税」政策を年末まで再延長、国内新車販売台数は380万台規模に

11月1日、新車向け工業製品税(IPI)減税政策の期限が10月末から更に2ヵ月延長された。

新車向け工業製品税(IPI)減税政策は、国産1000cc車に対する7.0%を全免、国産1000~2000cc車に対して11%~13%の50%を減税するもの。

昨年12月に国産部品比率が65%以下の輸入自動車に対する工業製品税(IPI)の30%上乗せ措置が実施された結果、新車販売台数が低迷(2012年上半期の商用車を含む国内新車販売台数が前年同期比で1.2%減少)したことを受け、今年5月に導入されていた。

その後ブラジル政府は、国内景気の浮揚効果の維持を狙い、最初の期限であった8月末に2ヵ月間の延長を実施している。

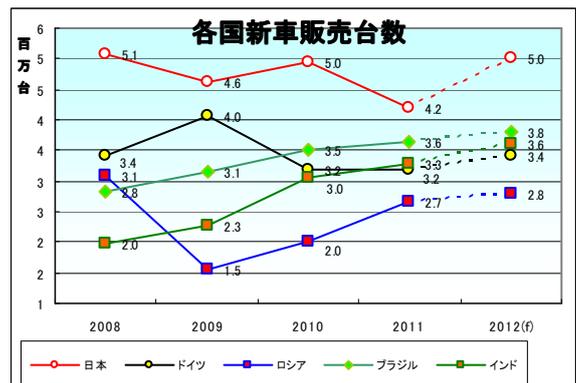
今回の再延長措置は、新興国の中にあってブラジルの経済成長率が明らかに見劣りし、2012年の実質GDP成長率(前年比)が政府目標4.5%や2011年実績2.7%に届かない1.6%を下回る成長に止まる見通しを受けて決められたとされる。

国内自動車産業の育成と消費活性化の両面を狙ったIPI減税措置の効果は顕著で、6月以降の新車販売はそれまでとは一転好調に推移し、特に8月はIPI減税政策終了前の駆け込み需要により月間販売台数で過去最高記録を更新した。

しかし10月末までの減税延長を決定した9月単月での新車販売が、8月の駆け込み需要の反動で前月比30%減少したことなどから、IPI減税政策は将来の需要を先取りするだけとの指摘もある。

IPI減税中止後の大幅な需要減という後遺症を懸念した自動車業界からの要請を受け、ブラジル政府は減税措置の年内一杯の継続を決めたとされる。

IPI減税効果を受け、今年のブラジル国内新車販売(バス・トラック含む)は前年比5.0%増加の380万台と予想されており、中国・米国・日本に次ぎ、ドイツやインドを上回る世界第4位の地位は維持される見込みである。



☑ **ポイント**

IPI 減税の再延長措置については、ブラジル経済回復に向けての下支えを図る目的の一方で、国内インフレにも配慮した結果との見解もある。仮に減税措置を延長しない場合には、新車購入価格が上昇、消費者物価指数(IPCA)を0.3%押し上げる効果があるとされる。ブラジル中央銀行は2012年末までのインフレ見通しを前年比5.45%上昇と見込んでいるが、減税終了によるインフレ上昇率0.3%が加わることで、年内インフレ指数が中銀ターゲットの中心値4.5%から大きく乖離する事態を招きかねない。そのためブラジル政府・中銀は、減税継続によるインフレ抑制効果を認めて、減税政策延長を容認したものとされている。但しマンテガ財務相の「年末の物価上昇は望まない」との発言は、減税による物価抑制効果は年内限りとする姿勢を示したものと受け止められており、減税措置の延長は今回が最後の可能性が高いと考えられる。

**《欧州・中近東・アフリカ》**

◎ **ギリシャ**

◆ **財政破綻回避に向け追加緊縮案でトロイカと大筋合意、ユーロ圏財務相会合に注目集まる**

10月30日、ギリシャのサマラス首相は、135億ユーロの財政緊縮計画につき、国際通貨基金(IMF)、欧州連合(EU)欧州委員会、欧州中央銀行(ECB)の3者合同調査団(トロイカ)と大筋で合意に達したと発表。

またサマラス首相は声明で「できる限りの事はした」と述べると同時に、議会の承認により「ギリシャはユーロ圏に残留し危機を脱する」と、議会に向け法案への賛同を訴えた。

緊縮策は歳出削減や最低賃金引き下げ、労働市場改革と公務員削減などが柱となっており、この緊縮策関連法案と2013年関連予算案がギリシャ議会で承認されることが、EUやIMFから315億ユーロの次回融資を獲得するための条件。

ただ緊縮策関連法案には、連立政権の一角を占める民主左派が強硬に反対する「解雇された労働者に対する補償金引き下げ」や「解雇に伴う事前通知期間の短縮」などの労働市場改革も盛り込まれており、与党3党揃って同法案を承認するかは不透明で、法案の承認を危ぶむ見方もある。

一方、ギリシャ労働者の間に緊縮策に対する反発が高まっており、財政緊縮策関連法案の採決が行われる7日前後に、労働組合が官公庁や交通機関でゼネストを予定するなど、政府への抗議活動が激化する見込み。

今後ギリシャ政府は、財政緊縮策の採決を7日、2013年予算案の採決を11日に行いたいとしている。

その上で、12日に予定されているユーロ圏財務相会合、22日に急遽開催が決まった欧州緊急首脳会合のスケジュールを睨み、次回融資分を含む対ギリシャ支援第2次パッケージの最終決着を図るとされる。

☑ **ポイント**

ギリシャ政府は2014年までに財政赤字を国内総生産(GDP)比3%以下にするとの目標を掲げていたが、すでにその達成期限を2年延長し2016年とすることを求めているとされる。然し仮に2年の延長が認められた場合でも、試算では160億~200億ユーロの追加コストが発生すると見込まれるとされ、新たな財源をEUが肩代わりするか、ギリシャの負担に上乗せするのか、第3次支援を巡り再び神経質な議論が展開される可能性がある。またギリシャの裁判所が、国際支援機関から求められている年金改革に関する法案は憲法が定める個人の尊厳や法の下での平等といった一連の規定に反し憲法違反の可能性がある、との立場を表明していることも波乱要因となりそう。法案承認後も財政緊縮案を巡り先行き不透明な状況が継続する可能性は否定できず、引き続きギリシャ支援問題は予断を許さない状況にある。

◎英国

◆**欧州連合の次期中期予算を巡り対立強まる、英議会は首相に一段と強硬な交渉を要求**

2014-2020年の「欧州連合(EU)中期予算計画(「財政見直し」又は「多年度財政枠組み」“Multiannual Financial Framework ;MFF”)を巡り、英国とEU加盟国の対立が一段と尖鋭化する可能性がある。

EU中期予算計画は、中期的なEU予算の支出限度額を定めるもので、EUの中期的な歳入・歳出見通しに基づいて、対象期間における毎年度の歳入・歳出上限と財政支出を伴う政策分野の優先度を明示するもので、共通農業政策(農業補助金)及び地方構造改革(インフラ整備など)が予算の二本柱。

EU予算の大半が共通農業政策に充当されるため、フランスやスペインなどの農業国はメリットを享受する一方で、国内産業に占める農業の比重が低い英国は、EU財政に対して慢性的な純支払国となっていたため、1984年のEC首相会議で一定の財源の還付(リベート)を受ける特権を英国は勝ち取り、それは現在も存続している。

前期中期予算の協議では、この英国の特権的リベート制度の見直しを独仏が提案したことから、英国と独仏が対立した過去の経緯がある。

今回の対立の発端は、今年7月欧州委員会が、次期中期予算として前期(2007-2013年)比5.0%増の1兆ユーロを上限度とする案を提示したことに対し、農業分野への予算削減を要求するグループ(デンマーク、オランダ)や、欧州債務危機が収まらない中でのEUへの拠出額を最小限に止めたいグループ(ドイツ・フランス・スウェーデン)と並び、英国は予算の増額幅をインフレ率(約2%)程度に抑える「実質凍結」を主張したことに始まる。

インフラ整備などでEU予算を頼みとする東欧諸国の反発に対して、キャメロン英首相はEU中期予算への拒否権を行使する可能性も示唆するなど、強硬な姿勢を崩していない。

かかる状況下、10月31日に英議会下院が与党保守党の反対派グループが野党労働党と組み、EU中期予算の削減を求める動議を可決し、キャメロン英首相に対して一段と強硬な姿勢で臨むことを求めた。

その内容は、従来の予算凍結の主張を取り下げ、予算削減を要求するよう首相に促すもので、下院議決に強制力はないとは言え、EU予算案はいずれ英議会での承認を得る必要があることから、キャメロン首相の対EUの交渉余地は一段と狭まったと見られている。

11月3日、ファンロンパイEU大統領は、議論が膠着しているEU中期予算の妥協点を探るため、11月22-23日にEU臨時首脳会議を開催すると発表、中期予算に関する各国間の対立を解消する考えを示した。

☑ **ポイント**

英国はこれまでも対EUとの関係で、ユーロ導入を拒否、EU新財政協定にも参加せず、金融取引税導入にも背を向け、欧州金融監督一元化を目指す「銀行同盟」にも消極的な態度を示すなど、欧州統合深化には否定的な姿勢を示す一方、欧州単一市場には積極的な関心を示すなど、常に「付かず離れず」の立場を取り続けている。ギリシャ危機から始まった欧州債務危機が3年に亘って長期化し、メルケル独首相を筆頭に「金融・財政統合」の深化の議論が広がりつつある中、元来EU統合に懐疑的な勢力が根強い英国が中期予算を巡りEU内で孤立を深めることになれば、議会内のEU懐疑派を中心としたEU離脱の議論に対し中長期的に勢いを付ける転換点になる可能性が指摘されている。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三井物産(日)	商社	チリ	チリ・コデルコ社と Acrux 社株式の追加取得で合意。
日本光電(日)	電気機器	アメリカ	米救命救急医療機器メーカーDefibtech, LLC 社の買収に合意。
カルピス(日)	食品	アメリカ	米ジョージア州に飼育事業を担う新会社を設立。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
双日(日)	商社	ガーナ	スペイン水事業大手アベンゴウォーター社と海水淡水化事業に参画。
JX 日鉱日石開発(日)	石油	イギリス	英北海の新規探鉱区を 18 鉱区取得。
日立製作所(日)	電気機器	イギリス	英原子力発電事業開発会社 Horizon Nuclear Power Ltd. 社を買収。
ミツカン(日)	食品	イギリス	英スイートピクルスブランド「Branston」及び生産設備取得に合意。
曙ブレーキ(日)	自動車部品	フランス	仏ランス市近郊に子会社設立を決定。
東京エレクトロン(日)	電気機器	アイルランド	子会社がアイルランド磁場中熱処理装置メーカーマグネティック・ソリューションズ社を買収。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2932	1.2836	~ 1.3021	1.2846	-0.67%	0.013	0.013	0.000	7,231.85	7,363.85	132.00
ユーロ/円	102.88	102.18	~ 104.00	103.44	0.54%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6098	1.6006	~ 1.6176	1.6039	-0.37%	0.485	0.484	-0.001	5,806.71	5,868.55	61.84
ポーランド・ズロチ	4.1415	4.1000	~ 4.1535	4.1060	0.86%	4.590	4.590	0.000	43,264.17	43,581.92	317.75
ハンガリー・フォリント	282.55	280.55	~ 285.50	281.58	0.34%	5.650	5.700	0.050	18,885.87	19,220.49	334.62
チェコ・コルナ	24.945	24.931	~ 25.330	25.250	-1.21%	0.250	0.080	-0.170	964.16	980.93	16.77
南アフリカ・ランド	8.6700	8.6150	~ 8.7600	8.7420	-0.82%	4.850	4.850	0.000	32,719.10	33,512.89	793.79
トルコ・リラ	1.8003	1.7860	~ 1.8056	1.7907	0.54%	6.750	7.500	0.750	70,708.41	71,422.61	714.20
ロシア・ルーブル	31.430	31.233	~ 31.562	31.460	-0.10%	6.300	5.950	-0.350	1,439.98	1,443.93	3.95
メキシコ・ペソ	13.0072	12.9291	~ 13.1289	13.0367	-0.23%	-	-	-	41,836.92	41,761.78	-75.14
ブラジル・リアル	2.0293	2.0268	~ 2.0346	2.0314	-0.10%	-	-	-	57,276.81	58,382.68	1,105.87
アルゼンチン・ペソ	4.7545	4.7535	~ 4.7725	4.7708	-0.34%	-	-	-	2,380.33	2,395.13	14.80
チリ・ペソ	481.55	478.18	~ 482.35	480.90	0.14%	-	-	-	4,250.40	4,266.35	15.95

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
11/6	 アメリカ大統領選挙	—	—	激戦州オハイオを制し、オバマ氏が再選。
11/7	 伯10月消費者物価指数	5.28%(対前年)	5.45%(同左)	年末までインフレ見通しは5.45%に修正済。
11/12	 ユーロ圏財務相会合	—	—	ギリシャへの次回融資が承認されるか注目。
11/14	 小売売上高(前月比)	1.1%	n.a.	引続き個人消費の改善が示されるか注目。

(\*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州 /ギリシャ支援問題につき、ギリシャ国内で第2次支援を受ける条件が完全にクリアされたとの確証が持てないまま、政府資金が枯渇するデッドラインと言われている11月中旬が近づいている。市場の緊張感も徐々に高まる中で、リスクオフの動きが活発化するとされている。

市場では12日のユーログループ会合では、波乱無く第2次支援実施が決まるとの見方が有力とされるため、ギリシャ支援問題に関しネガティブな要人発言などが飛び出せば、一時的に相場が大きく振れる可能性もあることには注意が必要。

米国 /11月6日の大統領・議会選挙の結果、現職の民主党オバマ大統領が勝利したものの、議会の「振れ」は解消せず、自動的な財政削減による景気への下押し圧力が懸念される「財政の崖」問題がクローズアップされつつある。ドル円は、「財政の崖」懸念から株安・長期債利回り低下により上値が抑えられる反面、本邦の経常収支赤字化など円安材料が下値支えとなり、値幅の小さなレンジを形成している。テクニカル的には移動平均チャートの200日移動平均線を下回ってドル安が進んでいるため、ドル戻り局面ではドル売りが意識されやすい。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に対する最終決定はお客様ご自身でなさいませう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)

Tel 03-6259-6310